衆議院議員 木原誠二 国会活動報告書

せいじ便り 夏季号外

揺るぎなき挑戦!!

責任ある政治を

○借金返済で財政はアップアップ
○無駄排除から始めて財政再建を
○20兆円のバラマキなど言語道断
○今こそ、景気対策を

政治は、「将来・未来」、「今このとき」、両方に責任を負っています。**「責任ある政治」**をしなければなりません。

将来への責任

将来への責任で大切なことは、**財政の建て直し**です。日本の財政状況は、簡単な引き算で明らかになります。皆様から頂く税金等は58兆円。では、**58兆円で何ができるか**。先ず、21兆円の**借金返済**です。借金返済しなければ、国であっても倒産してしまいます。次に、21兆円の年金・医療・介護です。今後の高齢社会で最も大切な支出です。次の15兆円が、国から地方への**地方交付税交付金**です。これがなければ、地方自治体は予算を組むことができず、市民サービスは停滞します。ここまでは、削れない支出です。

58－21－21－15＝1。残りは**僅か1兆円**。学校の先生や自衛官の給与、中小企業対策、環境対策…、とても足りません。結果として、今年も25兆円の借金をしています。こんなひどい借金体質にもかかわらず、民主党は、子供手当ては倍増、高速道路は無料、年金は全額税金で、高校まで義務教育化と20兆円近い**バラマキを主張**しています。無責任そのものです。

政府に対し強く景気対策の必要性を説きました

さて、視点を変えると、お預かりした58兆円の税金のうち、21兆円は借金返済に回っていますから、皆様にサービスとしてお返しする分は、37兆円です。**6割しか戻らない**のです。「税金が高い」というご不満ももっともです。

だからこそ、借金体質から早く脱却する必要があります。先ずは、無駄遣いを徹底的に排除しなければなりません。**「自民党無駄遣い撲滅PT」事務局長補佐**としてしっかり取り組みます。また、国会議員の定数削減なども不可欠です。そして、数年間、無駄撲滅に徹底して取り組み、3～5年後を見据えて、税体系の抜本改正に取り組む必要があります。

無駄遣い撲滅PT事務局長補佐として
各省無駄遣いに目を光らす

今このときへの責任

ズバリ「景気対策」です。**「景気対策」**は、「市場主義」などの前で、守旧派のレッテルを貼られてきました。しかし、原油高・資源高・物価高で、街の景気はどん底。価格転嫁できず、給料上がらず、**シワ寄せ**が中小・零細企業、サラリーマン世帯に及んでいます。今こそ、3年間で**総額10～15兆円**の景気対策のときです。

問題は中身と財源。従来のような、公共事業中心でなく、国民の皆さん、中小・零細企業に、恩恵が直接及ぶことが大切です。

第一に、**教育費助成**、及び**出産費用全額補助**。

第二に、**原油高騰対策**の助成金。特定の業種に限らず、広く中小・零細企業全般に助成すべきです。第三に、緊急的な小中学校、公共施設、公共インフラの**耐震工事**の展開。第四に、**ナショナル・プロジェクト**の実施。例えば、空港・港湾の集中整備、リニア・モーターカーの早期着手など。そして第五に太陽光発電、原子力発電など、新エネルギー転換への補助。

財源は、特別会計の積立金、剰余金を毎年3～5兆円取り崩したらいいと思います。もちろん、金利や為替変動への備えなど、目的をもって積み立てられた積立金ですが、三年間の**暫定措置**であれば、一部を取り崩して、国民に還元することは可能です。もちろん、一度取り崩したら二度と使えませんから、野党が主張する二十兆円ものバラマキの**恒久財源**とはなりえないことは、付言しておかなければなりません。

地域と国政をつなぐ

農水省都市農政視察に同行（清瀬）

国立感染症研究所のP4施設について市長とともに岸田大臣に慎重な対応を要請（武蔵村山）

警視庁所有の空き地をスポーツ等、市民に開放するよう視察・申入れ（東大和）

市長より市政について相談を受ける（東久留米市）

街頭でハンセン病基本法の署名集め（東村山）

守ろう都市農業

都市の農地を守ろう。安全で新鮮な農産品への欲求、水と緑の潤いのある街づくり、子供の食育・土への触れ合いの重要性、ヒートアイランド対策、災害時の避難地としての役割など、都市の農地への期待は高まっています。そして、東京の緑の大半は農地であり、農地なくして緑は守れません。

「都市農業を考える若手議員の会」を立ち上げ、政府に対し、都市農業に関する各種制度の拡充・改善を求め活動しています。また、清瀬のニンジン焼酎や東久留米の地元小麦によるうどん作りなど、**農業と商業の連携**による地域づくりも重要です。

地元とともに歩む

祭りで神輿をかついで町内を練歩く

町内会で杵をもって餅をつく

豆をまいて福を呼ぶ

成子をもって踊りの輪に参加

長寿医療制度について考える

○今のままでは、医療制度の破たんは必死
○国民皆保険制度堅持のために制度改正は不可欠
○現状放置は、最も無責任

真摯に反省

長寿医療制度に関し、主に3点で猛省し、6月12日に、政府・与党として、保険料軽減対策、年金天引き対策など**運用改善策**を決定しました。

第一に、「前期・後期」の名称など、高齢者の皆様の心情に対し配慮が欠けた面があったこと。第二に、年金天引きの導入。天引きは便利ですが、選択制にして、皆様にご判断いただくべきでした。第三に、都道府県単位の運営とした結果、一部の市町村の独自の減免措置がなくなり、低所得者の保険料が逆に増加する地域が生じたこと。他方、制度の根幹は、丁寧に説明し、納得していただくようにしたいと思います。

少子高齢化の進展で、制度の見直しは不可欠

高齢化に伴い医療費が増加するのは当然です。現在10兆円強の老人医療費は、20年後には25兆円に達すると予測されています。他方、30年前は現役8人で1人の高齢者を支えていましたが、現在は4人、20年後には2人で支える時代がきます。対策を講じず放置すれば、**制度の破たんは必至**です。

国民皆保険が破綻したら

国民皆保険制度が破綻したら…。皆保険制度のない米国では、多額の自己負担を強いられます。例えば盲腸の手術は、日本では一週間の入院で約30～40万円、皆保険制度により1割の3～4万円の負担ですみます。ところが、米国では、4、5日の入院で200万円以上と医療費が高いうえに、全額自己負担となります。日本では無料の救急車も、大半の国では有料です。

そこで、長寿医療制度では…

◆負担割合を明確化

75歳以上の方には、従来から、別立ての老人医療制度がありましたが、世代間の負担関係や税金の投入割合は不明確でした。そこで、公費5割、現役世代の支援4割、75歳以上の高齢者の負担1割として、**負担割合を明確**にしました。75歳以上の方を支援すべき皆様として明確に位置づけ、**皆で薄く広く支えあう**仕組みとしたわけです。

◆都道府県単位の「広域連合」で運営

新制度では、都道府県単位に広域化することで、**運営を安定化**させることができます。また、国民健康保険で最大5倍あった保険料の地域格差も小さくすることが可能となります。

◆保険料は？

～東京は全国最低

低所得層で保険料が上がる事態に対応するため、6月の運用改善策で、保険料の軽減措置を大幅に拡充しています。この結果、東京では、約7割の方の保険料が下がります。また、都の独自制度もあり、保険料は**全国でも低い水準**となります。

2025年には75歳以上人口が18%となる

将来の高齢者医療制度のあり方は？

今回の改正は、将来の高齢者医療のあるべき姿を見据えたものです。高齢になれば、調子の悪いところも自然と出てきますし、若い頃と比べ、治癒に日数もかかります。一部の人がたまに体調を崩し、その費用を皆で負担するという保険の原理、**「共助」の原理**が働きにくくなるわけです。それでも、保険の原理を働かせようとすれば、**若手の負担が過重**になります。むしろ、今後は、高齢者の医療に税金を集中投入して、**「公助」の原理**をより働かせる必要があるのではないでしょうか。その場合、これまでのようなドンブリ勘定では、税金を集中投入しようにもできません。

無責任すぎる野党

野党は、長寿医療制度を「うば捨て山」などと激烈な言葉で批判し、「廃止しろ」というだけです。しかし、高齢者の8割が加入してきた国保の多くは既に深刻な赤字を抱え、若手世代の負担も限界に近づいています。単なる廃止（元に戻せ）は**無責任**すぎます。

全ての世代で国民皆保険を支える必要がある

3年間の木原せいじ

国会の質問王

●自民党一回生議員85人の中で、最も質問を多くした一人。

政策通の即戦力

●障害者自立支援法の見直しをいち早く同僚議員とともに提言
●道路特定財源の見直し、及び公務員制度改革について、若手議員連盟のとりまとめ責任者として、福田総理、渡辺大臣に提言。
●ハンセン病基本法の制定に努力。
●中小企業の事業承継税制について、自民党PTの主査の一人として、とりまとめ。
●自民党・税金の無駄遣い撲滅PTの事務局長補佐に就任。

これからの木原せいじ ～基本政策～

1. 世界一の福祉国家実現 & そのための税制改正実現

●医師確保、救急医療体制の整備、地域医療連携の確立
●介護人材確保、障害者施策の充実
●社会保障に必要な安定財源の確立のため、抜本的税制改正を3～5年を目途に実現。
●税制改正の視点は、「薄く広く皆で負担を分かち合う」。

2. 緊急経済対策の実施

●2～3年の間、総額10～15兆円の経済対策を実施。
・子育て世代への教育費助成、出産費用全額補助
・中小、零細企業への燃料費助成
・小中学校、公共施設、公共インフラの耐震工事の集中実施。
・エネルギー構造転換への助成。
●財源は、特別会計の積立金のうち、毎年5兆円程度を活用。

3. 国会改革

●議員定数大幅削減。衆議院は300（現在は480）、参議院は100（現在は242）に。
●同一選挙区からの立候補制限など、議員世襲に一定のルールを。

4. 行政の無駄遣い排除

●公益法人、独立行政法人の見直しの徹底。
●財務省の再編・解体。財務省主計局を予算作成局と予算監査局に分割、予算に事後チェック、監査・検査制度の導入。
●予算単年度主義は廃止し、複数年度予算を導入。

5. 経済の活力回復

●アジアゲートウェー構想の推進（横田基地の軍民共用化により、横田、羽田とアジアの有機的結合の実現etc）
●東京をアジアの金融センターに
●中小企業発の新メイドインジャパン100選の育成、国の総力を挙げて世界へ売込み。
●借り手本位の中小企業金融環境の実現
●下請代金支払遅延防止法の徹底等、大企業と中小企業との公正取引の監視強化、etc

6. 若き日本の育成

●子育て世帯への経済的支援の充実。
●幼児教育の充実・無償化。

木原せいじ事務所

■国会事務所　〒100 - 8982
東京都千代田区永田町2 - 1 - 2
衆議員第2議員会館606号室
TEL：03 - 3508 - 7606
FAX：03 - 3508 - 3986

■地元事務所　〒189 - 0013
東京都東村山市栄町2 - 22 - 13
松岡ビル2階
TEL：042 - 392 - 4105
FAX：042 - 392 - 4106

木原せいじモバイル
http://qtv60.com/kihara/
携帯電話から木原せいじモバイルにつながります。

ボランティアを募集しています!

事務所内における事務、ポスター貼り、各種広報物の配布などお手伝いいただけるボランティアを募集しています。どんな事からでもかまいません。

国会見学に行きませんか?!

随時、国会見学を受け付けています。友達や仲間とお誘い合わせの上、是非ご来館ください。少人数からでもお気軽にご相談いただければ結構です。

木原せいじ プロフィール

・私立武蔵中学・高校、東京大学法学部卒業
・大学時代はテニスで全国選抜3位
・平成5年大蔵省（現財務省）入省、主計局、大臣官房、国際局課長補佐、税務署長歴任
・その間、英国大蔵省出向（初代）
・平成17年9月　衆議院選挙当選
・現在、厚生労働委員会、内閣委員会、拉致特別委員会、各委員。党では、国際局次長、青年局次長、女性局次長、学生部参与。
・趣味はテニス・ピアノ・散歩。座右の銘「至誠通天」。
・著書「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）

ホームページ：http://www.kiharaseiji.com　発行：木原せいじ後援会　東京都東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2階

R100 古紙配合率100% 再生紙を使用しています